

Title	小特集：社会保障制度の課題：新しいアプローチと分野：序
Sub Title	Preface
Author	駒村, 康平(Komamura, Kohei)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2013
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics=Mita journal of economics). Vol.105, No.4 (2013. 1) ,p.573(51)- 575(53)
JaLC DOI	10.14991/001.20130101-0051
Abstract	
Notes	小特集：社会保障制度の課題：新しいアプローチと分野
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20130101-0051

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

小特集：社会保障制度の課題

——新しいアプローチと分野——

いかに工夫された社会制度でも社会経済の変化に対応するために、制度改革の必要が生まれる。日本の社会保障制度は 1930～40 年代前半に創生されたが、現在の社会保険方式中心型社会保障制度、すなわち皆保険・皆年金がスタートしたのは 1960 年代前半である。その後、1980 年代前半に就業構造の変化、財政赤字に対応するために老人保健制度、基礎年金制度導入という大がかりなリフォームを行った。しかし、90 年代以降から続く低成長、急速な高齢化に対応するために 2000 年代前半に 2000 年介護保険制度、2004 年年金改革、2006 年後期高齢者医療制度導入という大がかりな改革が再び行われた。

このように社会保障制度は概ね 20 年間隔で社会経済構造の変化に対応するための制度改革が行われてきた。ただし、前述の 2000 年代前半の諸改革は、財政制約から未完成であった。すなわち基礎年金、後期高齢者医療制度、介護保険の費用の半分を公費負担に求める設計でありながら、その財源として期待した消費税増税の目処が立たず、不安定な財政状況のまま財政赤字が累積していった。こうした不安定な財政の問題を解決し、2000 年代の一連の社会保障改革を完成させたのが、皮肉なことに 2009 年 9 月に自民党に代わって政権に就いた民主党であった。民主党が進めた社会保障・税一体改革により、社会保障の財源問題や被用者年金の一元化など 2000 年代前半からの社会保障改革で取り残されていた当面の課題は解消する見込みが立った。

しかし、このことにより現在直面している社会保障制度の諸課題が解消されたわけではない。非正規労働者、低所得者の増加による国民年金・国民健康保険の空洞化問題、低所得・低年金高齢者の増加による生活保護受給者の急増、費用抑制の手段がない高齢者医療、介護保険など課題は山積している。年金制度もまたマクロ経済スライドにより一定の財政の安定性の目処はついたが、その一方で今後予定されている給付水準の急激な引き下げに対し、低所得層の高齢者の生活をどのように保障するか不明である。

社会保障目的となった消費税の引き上げが完了するのは、2015 年とされている。しかし、2000 年代前半の社会保障改革に手間取るうちに次の 20 年、2020 年代が接近している。2025 年には団塊の世代が 75 歳に到達し、2030 年には高齢化率 30 %、75 歳以上に限定してもその人口比は 20 % まで上昇し、加えて団塊ジュニア世代の先頭グループは 60 歳代に到達する。しかし現行の社会保障制度の財政見通しは 2025 年度までしか示されず、若い世代にとって社会保障制度の見通しが不明なことが

大きな将来不安になっている。

本ミニコンファレンスは、現在直面している社会保障制度の諸課題と2020年以降の社会保障制度改革について議論を行うことを目的として、従来から「希望の社会保障制度研究会」を行っていた研究メンバーが開催した。研究チームの何人かのメンバーによってすでに2009年2月に『希望の社会保障改革』（駒村康平・菊池馨実編、旬報社）が発行されているが、今回のミニコンファレンスはこの3年間の社会保障改革の進捗・展開を踏まえ、社会保障制度および関連制度を横断した議論を行った。以下、各報告について簡単に紹介しよう。

新田報告（「低所得国保被保険者の医療保障について」）は、1980年代後半に検討された福祉医療制度を題材に低所得者のための今後の医療制度改革の選択肢について報告を行った。

渡辺報告（「消費に基づく貧困率の推計」）では、これまで日本の貧困率の測定には主に所得が用いられてきており、消費による貧困率の計測について研究がない点に着目し、総務省『平成21年全国消費実態調査』を用いて、世帯類型別に消費に基づく貧困率の測定を行った。

関報告（「公務員の退職給付と年金職域部分」）は社会保障・税一体改革に伴う被用者年金一元化によって見直される公務員退職給付・共済年金の職域部分に関する法学的検討と議論の整理を行った。

石崎報告（「公的年金制度の再構築」）は、日本の年金制度と各国の年金制度を比較検討し、日本の年金制度の諸課題を解決するため、スウェーデンの年金制度を意識した制度改革の必要性を報告した。

金報告（「韓国における退職年金制度の導入現況と課題——退職年金制度の要因に関する考察」）は、きわめて実効退職年齢が早い韓国における企業年金・退職年金制度の役割と課題について実証的な分析を行った。

常森報告（「我が国における保育の質の再検討——法学的観点からの考察」）は、保育の質の保証を題材に分権とナショナルミニマムのバランスをどのようにとるのか法学的に検討した。

なお、田中報告（「住民税非課税世帯の推計——社会保障負担における「低所得者」をめぐって」）、山田報告（「母子加算の廃止が母子世帯の母親の就業意欲に与えた影響」）、丸山報告（「住宅の貧困に関する実証研究」）については、加筆修正され本小特集にそれぞれ掲載されており、紹介は各論文に譲る。ただし、田中報告、山田報告、丸山報告は、税制と社会保障制度、生活保護改革が就労に与える効果、低所得者の居住水準というように、これまでの社会保障研究ではあまり顧みられなかったテーマや新しいアプローチという点で共通しており、本特集のサブタイトルの「新しいアプローチと分野」にふさわしい報告となった。本小特集のもとになったミニコンファレンスは以下の通りである。

最後になったが、ミニコンファレンスのための研究資金を提供いただいた慶應義塾経済学会にお礼を申し上げる。

駒村康平
（経済学部教授）

ミニコンファレンス概要

1. タイトル「社会保障政策の課題と将来像」
2. 日時・場所 2012年7月28日10-18時 慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟A会議室
3. 報告者と報告タイトル

- 第1報告 新田秀樹「低所得国保被保険者の医療保障について」
- 第2報告 渡辺久里子「消費に基づく貧困率の推計」
- 第3報告 田中聡一郎「住民税非課税世帯の推計——社会保障負担における「低所得者」をめぐって」
- 第4報告 関ふ佐子「公務員の退職給付と年金職域部分」
- 第5報告 石崎浩「公的年金制度の再構築」
- 第6報告 金明中「韓国における退職年金制度の導入現況と課題——退職年金制度の要因に関する考察」
- 第7報告 常森裕介「我が国における保育の質の再検討——法学的観点からの考察」
- 第8報告 山田篤裕「母子加算の廃止が母子世帯の母親の就業意欲に与えた影響」
- 第9報告 丸山桂「住宅の貧困に関する実証研究」

4. 参加者

石崎浩（読売新聞）、金明中（ニッセイ基礎研究所）、國光文乃（国立病院機構）、駒村康平（慶應義塾大学）、斎藤香里（千葉商科大学）、佐藤哲明（千葉商科大学）、新田秀樹（大正大学）、関ふ佐子（横浜国立大学）、田中聡一郎（立教大学）、常森裕介（早稲田大学）、西村淳（厚生労働省）、藤森克彦（みずほ情報総合研究所）、堀真奈美（東海大学）、丸山桂（成蹊大学）、山田篤裕（慶應義塾大学）、荒木宏子（慶應義塾大学）、上村一樹（慶應義塾大学大学院）、渡辺久里子（慶應義塾大学大学院）、鴉野正浩（慶應義塾大学大学院）、Stachova, Pavlina（慶應義塾大学大学院）、二木皓史（慶應義塾大学大学院）、金妍華（慶應義塾大学大学院）、田辺薫（慶應義塾大学大学院）、王茜（慶應義塾大学大学院）